

森林資源調査データによる動態変化解析事業（拡充）

【平成21年度予算額 83,497（85,997）千円】

事業のポイント

持続可能な森林経営を一層推進するため、森林資源モニタリング調査(生物多様性等の観点から森林の状態と変化の動向を全国統一の手法で継続的に把握するもの)のデータや衛星画像等の解析手法を開発し、その成果を、持続可能な森林経営を評価するための国際的な「基準・指標」(モントリオール・プロセス)への対応や、京都議定書に基づく森林吸収量の検証に活用します。

あわせて、気候変動による森林への影響の予測手法を開発し、気候変動に対応した森林の水土保持機能の向上方策の検討に活用します。

- ・国際的な課題である持続可能な森林経営を一層推進するため、平成18年の見直しによるモントリオール・プロセスの「基準・指標」(7基準64指標)に基づく「第2回国別森林レポート」を2009年に報告する必要があります。(2003年の「第1回国別森林レポート」においては、科学的な解析を必要とする28指標のうち17指標(61%)に対応)
- ・京都議定書における森林吸収量の算定・報告する数値について、独立した観点でのデータや手法の異なるアプローチにより検証することが必要です。
- ・IPCC第四次評価報告書において、豪雨・降雪頻度の増加とこれに伴う洪水の増加、干害頻度の増加や被害の拡大が報告されている中、モントリオールプロセスの指標の1つである「想定されうる気候変動が森林に与える影響を予測する能力」に対応するため、気候変動による森林への影響の予測手法を開発するとともに、適応策の検討を行い、気候変動に対応した適切な森林の整備・保全を推進することが必要です。

政策目標

2009年に報告する「第2回国別森林レポート」の内容の充実と高い水準を維持します。(科学的な解析を必要とする24指標のうち15指標(63%)以上に対応)

< 内容 >

1. 森林資源モニタリング調査データの時系列解析手法の開発
森林資源モニタリング調査の1期目・2期目データによる時系列変化の解析手法を開発します。
2. モントリオール・プロセスの基準・指標に基づくデータ解析手法の開発
平成18年の見直しに基づくモントリオール・プロセスの「基準・指標」のうち、科学的な解析を必要とするものについて、衛星画像等による解析手法を開発します。
3. 気候変動に対応した森林の水土保持機能の向上方策の検討
気候変動に伴う我が国の森林における降水量等の変化を予測する手法を開発し、適応策を検討します。

< 委託先 >

民間団体

< 事業実施期間 >

平成19年度～23年度(5年間)

[担当課：林野庁計画課]